

第5回行政評価委員会

開催日時 令和7年10月1日(水)18時30分から
開催場所 市役所4階大会議室

No. 12 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
コミュニティ・スクール導入推進支援事業	社会教育課	二次判定(重点化)
外部評価のポイント		
<p>本市は、令和7年4月より市内小中学校でコミュニティ・スクール(CS)を全校実施している。</p> <p>現在の課題として、教職員・地域双方への浸透が不十分で、目標やビジョンの共有が十分でないこと、また推進員・学校・公民館の連携が整備途上で、横のつながりが弱い地区が見られることを認識している。</p> <p>今後は、学校運営協議会の機能充実を図り、目標・ビジョンの浸透と地域課題解決に向けた具体的取組を推進する。併せて、公民館や市の広報等を活用し、人材確保と参画拡大を進めるとともに、保険制度やボランティア研修の拡充により、安心して活動できる環境を整備する。地域住民や多様な団体の参画を促す効果的な広報・呼びかけの方法、並びに推進員やボランティアが自立的かつ持続的に活動できる体制整備について、各委員の意見を頂きたい。</p>		

No. 13 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
学校安全対策事業	学校教育課	二次判定(重点化)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、地域ぐるみの学校安全体制整備事業として、次の二つの事業を実施している。</p> <p>一つ目はスクールガード・リーダー派遣事業であり、学校や地域の関係機関と連携しつつ、地域で子どもの安全を守る体制づくりを充実させることを目的として実施している。二つ目はスクールソーシャルワーカー設置事業であり、いじめ・不登校・児童虐待等の問題や、その背景にある心の問題、子どもを取り巻く環境の問題に対して、地域の関係機関と連携し、問題解決へつなげることを目的として実施している。</p> <p>子どもたちを取り巻く社会がめまぐるしく変化している中、更なる事業の充実を図るため、各委員の意見を頂きたい。</p>		

No. 14 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
児童生徒健康診断事業	学校教育課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を目的として、毎年、小中学校の児童生徒及び教職員を対象に定期健康診断を実施し、その結果に基づく疾病の予防措置や治療について適切な指示を行っている。</p> <p>今後、医師の高齢化により学校医の更なる減少が見込まれることから、本事業の趣旨である健康診査の充実による学校保健衛生の推進を図るためには、学校医、養護教諭、市教育委員会の関係者間における意見交換や情報共有が重要であると考え、事業の一層の充実に向け、各委員の意見を頂きたい。</p>		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	コミュニティ・スクール導入推進支援事業				会計区分	1	一般会計		所管部署	社会教育課							
					予算科目	10	款	5		項	1	目	教育費				
事業番号	4708				事業区分	政策的事業【任意】				□	重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度		
評価の種別	□ 詳細評価				□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）												
総合計画での位置づけ	基本目標		生涯学習都市の創造														
	基本施策		生涯にわたり学習できる環境づくり														
根拠法令等	社会教育法																
関係する計画等	伊予市教育大綱、伊予市社会教育基本方針																
事業の目的【ゴール】	対象	学校及び地域住民															
目指すべき姿を簡潔に	意図	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、社会総がかりで子どもたちを育む組織体制を整える。それにより、地域に開かれた学校及び学校を核とした地域づくりを推進する。															
事業内容【アクティビティ】	市内の学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動「地域学校協働活動」を推進する地域学校協働活動推進員を配置し、制度を推進する組織体制を整える。取組推進のため、関係者を対象とする研修会の開催や推進員の活動支援を行う。																
事業の実施方法	□ 直営		□ 一部委託		□ 全部委託		□ 指定管理		□ 補助金・負担金等		□ その他		（				
	）																
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																
	事業番号		事務事業の名称				事務事業の概要										
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1		貧困をなくそう				□ ゴール 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□ ゴール 13		気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2		飢餓をゼロに				□ ゴール 8		働きがいも経済成長も				□ ゴール 14		海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3		すべての人に健康と福祉を				□ ゴール 9		産業と技術革新の基盤をつくろう				□ ゴール 15		陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4		質の高い教育をみんなに				□ ゴール 10		人や国の不平等をなくそう				□ ゴール 16		平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5		ジェンダー平等を実現しよう				□ ゴール 11		住み続けられるまちづくりを				□ ゴール 17		パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6		安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール 12		つくる責任つかう責任								




前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度					
最終判断					
新規事業					



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求			
予算	当初予算	392	3,500		5,610	例年支出のあるもの	報償費	報償費	60	693		3,800	地域学校協働活動推進員謝金		
	補正予算		▲ 1,805				旅費		8	4		69	研修会講師費用弁償		
	前年度から繰越						需用費	消耗品費	1	94		276	地域学校協働活動用消耗品費		
	予備費等						役務費	通信運搬費	0	40		400	郵送料		
計		392	1,695	0	5,610		役務費	賠償責任保険料	0	3		147	地域学校協働活動推進員活動用保険料		
決算	執行額	72	932				使用料及び賃借料		3	98		918	地域学校協働活動用パソコンリース料		
	翌年度へ繰越														
財源内訳	国庫支出金						臨時的なもの								
	県支出金	47	621		3,213										
	地方債														
	その他														
	一般財源	25	311		2,397										
執行率（％）		18.4％	55.0％	-											
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		18.4％	55.0％	-											
正規職員の人工数		0.30	0.50												
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895			上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		2,402	4,880	0		事業費の総計			72	932	0	5,610			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 5 目標 実績	R 6 目標 実績	R - 目標 実績	達成度		令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 - 年度の振返り
	指標 ①	コミュニティ・スクール導入校	校		4	13		目標達成 (100%以上)	活動 成果 や 課題 等 課題 へ の 改 善 提 案	モデル校4校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。地域人材の紹介や学校支援ボランティアの登録制度を設けるなど、取組が進んでいる。モデル校の取組を市内導入予定校に波及させるため、研修会等による取組の推進が必要。	市内小中学校全13校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。取組が進む学校においては、地域ボランティアの参加人数が多く、協働活動が進んでいる。活動の定着のため、継続的な研修と推進員の活動支援が必要。	
					4	13						
	指標 ②	地域学校協働活動推進員の配置	人		4	13		目標達成 (100%以上)				
					4	13						
	指標 ③	地域ボランティアの参加	人		30	210		目標達成 (100%以上)				
					21	476						
	指標 ④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	児童の社会貢献意識の向上	指標①	地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童の割合	%		80			85						かなり達成 (80%以上)	
							74			80							
	中期成果	生徒の社会貢献意識の向上	指標②	地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う生徒の割合	%		80			85						かなり達成 (80%以上)	
							73			83							
	中期成果	学校を核とした地域づくりの進展	指標③														コミュニティ・スクール導入校の増加に伴い、市内での地域と学校の協働活動が増加し、学校を核とした地づくりが進展している。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A	9			～	10	
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			C	5	～
		D	3		～	4							
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	4	評価点ランク				A	事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	S	11				～	12
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3				A	9
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等		
				コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3	S				11	～
	受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		3	C		5	～			6	
		D	3	～		4							
	担当者												
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	全校区での制度導入を達成し、地域と学校が連携・協働する体制の構築に向けた第一歩を踏み出した。引き続き、推進員支援や研修を通じて制度理解の深化と関係者の連携強化を図り、地域に根差した自立的な取組の定着をめざす。				
			A		高い								
B			普通										
重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C		低い		A						
	D	非常に低い											
所属長													

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		更に重点化	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	<input type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	1	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて、4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
6	休止・廃止が決定					

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	学校安全対策事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	学校教育課								
事業番号	4150		予算科目	10	款	1	項	3	目	教育費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度			
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価		<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）														
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造												所属長名	窪田	谷仲	谷仲
	基本施策	学校教育環境の整備・充実												担当責任者	田中	田中	山内
根拠法令等	地域ぐるみの学校安全体制整備事業、伊予市スクールガードリーダー設置要綱、伊予市スクールソーシャルワーカー設置要綱													事務担当者			山内
関係する計画等																	
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内小・中学生												事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成 1 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	学校及び通学路の安全確保のため													事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	地域ぐるみの学校安全体制整備事業の実施 ○スクールガードリーダーによる学校巡回指導、スクールソーシャルワーカーの学校派遣による相談支援																
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
連携事業及び 関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし													【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要													
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう		<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を									
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに		<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も		<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう									
	<input type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう									
	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに		<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう		<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に									
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		<input type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを		<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう									
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 重点化	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予 算	当 初 予 算	1,113	1,132	1,861	2,015		報酬	会計年度任用職員報酬	479	501	1,216	1,225	
	補 正 予 算	0	0	0	0		報償費	報償費	251	249	234	282	
	前年度から繰越	0	0	0	0		旅費		90	77	164	215	
	予 備 費 等	0	0	0	0		需用費	消耗品費	27	20	20	32	
計		1,113	1,132	1,861	2,015		役務費	手数料	25	25	25	40	
決 算	執 行 額	988	1,064	1,866			使用料及び賃借料		101	177	192	221	
	翌年度へ繰越	0	0	0			負担金・補助及び交付金	負担金	15	15	15	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	151	138	211	211								
	県 支 出 金	225	212	359	359								
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	612	714	1,296	1,445								
	執行率（％）	88.8%	94.0%	100.3%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		88.8%	94.0%	100.3%									
正規職員の人工数		0.46	0.46	0.46									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		4,573	4,636	5,498		事業費の総計			988	1,064	1,866	2,015	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活 動 指 標	指 標 ①	スクールガードリーダー訪問回数		回	↗	39		39		39		目標達成 (100%以上)		コロナ禍ではあったが、各学校の協力を得て、「いじめSTOP会議」を滞りなく実施することができた。また、スクールソーシャルワーカーのニーズが高まってきていることに伴い、財政課とも連携することで、一定の訪問回数を確保することができた。	スクールガードリーダーには、各校の見守り活動の一層の充実に向け、教職員、見守り隊に指導・助言いただいた。また、スクールソーシャルワーカーにおいては、実態に応じて柔軟に対応し成果を上げた。	スクールガードリーダーには、各校の見守り活動の充実に向け、教職員、見守り隊に指導・助言いただいた。スクールソーシャルワーカーの増員により、安全安心な学校づくりが推進された。今後、児童生徒の多様な課題解決に向け、人員の充実を図りたい。
	指 標 ②	スクールソーシャルワーカー訪問回数		日	↗	115		115		230		かなり達成 (80%以上)				
	指 標 ③												課 題 へ の 改 善 提 案	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。	スクールソーシャルワーカーの増員、勤務時間の確保に向け、人材や予算の確保に取組む必要がある。
	指 標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	事故0	指標①	事故報告（死亡事故）	件			0			0			0		目標達成 (100%以上)	
								0			0			0			
	長期成果	相談件数の増加 要対応家庭数の減少	指標②	全欠の児童生徒数	人			－			0			0		未達成 (50%未満)	
								－			2			2			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 3 2 1	上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			A	市内小中学校の児童生徒に、安全安心な学校生活と、多様な学びの場を提供するために、スクールガードリーダー（SGR）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携により成果を上げた。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 3 2 1	市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A B	9 ～ 10 7 ～ 8					
			サービス主体の妥当性	4 3 2 1	本事業は市が直営で実施すべきものである 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C D	5 ～ 6 3 ～ 4					
		有効性	成果指標の達成状況	4 3 2 1	目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 概ね達成できた（80%以上の達成） やや達成できなかった（50%以上の達成） 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				S	事業遂行に係る課題・改善点 児童生徒を巻き込む事件・事故はいつ、どこで発生してもおかしくない状況であるため、SGRによる通学路や校内の巡回、安全体制への評価、助言、指導は必要不可欠となっている。 また、児童生徒を取り巻く問題は多様化・複雑化しており、ケースに応じてSSWは迅速、適切に対応する必要がある。 そのためには、優秀な外部人材を確保することが重要であり、それに伴う予算の確保等も必要となる。	
			成果向上の可能性	4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 今後の成果向上は見込めない		A B	9 ～ 10 7 ～ 8					
			市民等への影響	4 3 2 1	本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		C D	5 ～ 6 3 ～ 4					
		効率性	手段の最適性	4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				A	課題解決に向けた具体的な方策等 SGRについては、警友会（警察OB）から推薦いただいた方を委嘱することで適任者の確保に繋げたい。 SSWについては、現状の勤務時間日数の拡充により、不登校児童生徒への対応をより一層充実させたい。	
			コストの最適性	4 3 2 1	コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A B	9 ～ 10 7 ～ 8					
			受益の適正性	4 3 2 1	事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C D	5 ～ 6 3 ～ 4					
		担当者											
一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見			
	貢献度	S A B C D	市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む					判定区分	S A B	非常に高い 高い 普通	S	家庭環境の問題の多様化、複雑化（SSW関係）や、見守り隊ボランティアの減少や児童数の減少による班通学の限界地域の増加（SGR関係）など、子ども達を取り巻く課題は増加しており、安全安心な学校生活の維持のために重要な事業と考える。	
		重要度	S A B C D	市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む					C D	低い 非常に低い			S
			所属長										

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		更に重点化	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	SGRの配置により、地域で子ども達の安全を守る体制づくりへの活動が行えているものの、見守り隊ボランティアの減少等の課題があるため、児童生徒を取り巻く社会の変化に対応する新たな取組を期待する。 またSSWの増員により、いじめ・不登校等の背景にある心の問題や、家族・友人等が置かれている環境の問題に、関係機関との連携を密にとりながら対応してきたが、対象者の増加に伴って時間が足りない事態となっている。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	1	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	<div>外部評価について</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る</div> <div>【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。</div>

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童生徒健康診断事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	学校教育課																																								
事業番号	4930		予算科目	10	款	6	項	1	目	教育費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																																			
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業							所属長名	窪田	谷仲	谷仲																																			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造																																															
	基本施策	学校教育環境の整備・充実																																															
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則																																																
関係する計画等																																																	
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に														対象	市内公立幼稚園、小・中学校児童・生徒、教職員																																		
	意図	学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、以って学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。																																															
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	毎学年定期的に、公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒及び教職員の健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進を図る。																																																
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																
連携事業及び 関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし		<div>事務事業の概要</div> <table><tr><td>事業番号</td><td>事務事業の名称</td><td>事務事業の概要</td></tr><tr><td>4980</td><td>結核対策委員会事業</td><td>伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。</td></tr><tr><td>4990</td><td>保健体育総務一般事務</td><td>学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>【連携事業】 一体的に実施している事業</div> <div>【関連事業】 関係が深い事業</div>											事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要	4980	結核対策委員会事業	伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。	4990	保健体育総務一般事務	学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。																											
	事業番号	事務事業の名称												事務事業の概要																																			
	4980	結核対策委員会事業												伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。																																			
	4990	保健体育総務一般事務												学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。																																			
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<table><tr><td><input type="checkbox"/> ゴール 1</td><td>貧困をなくそう</td><td><input type="checkbox"/> ゴール 7</td><td>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</td><td><input type="checkbox"/> ゴール13</td><td>気候変動に具体的な対策を</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ゴール 2</td><td>飢餓をゼロに</td><td><input type="checkbox"/> ゴール 8</td><td>働きがいも経済成長も</td><td><input type="checkbox"/> ゴール14</td><td>海の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール 3</td><td>すべての人に健康と福祉を</td><td><input type="checkbox"/> ゴール 9</td><td>産業と技術革新の基盤をつくろう</td><td><input type="checkbox"/> ゴール15</td><td>陸の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール 4</td><td>質の高い教育をみんなに</td><td><input type="checkbox"/> ゴール10</td><td>人や国の不平等をなくそう</td><td><input type="checkbox"/> ゴール16</td><td>平和と公正をすべての人に</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ゴール 5</td><td>ジェンダー平等を実現しよう</td><td><input type="checkbox"/> ゴール11</td><td>住み続けられるまちづくりを</td><td><input type="checkbox"/> ゴール17</td><td>パートナーシップで目標を達成しよう</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> ゴール 6</td><td>安全な水とトイレを世界中に</td><td><input type="checkbox"/> ゴール12</td><td>つくる責任つかう責任</td><td></td><td></td></tr></table>													<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任		
	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を																																											
<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう																																												
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう																																												
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に																																												
<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう																																												
<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任																																														




前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 業務改善	学校医不足や学校健診の充実、時代ニーズに沿った健診の実施等への対応が求められている。	引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。	令和 6 年度に関しては、医師会や大学病院の協力により、学校医不足とならなかった。今後も、学校医と連携し、適切な学校健診の実施に努める。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求			
予 算	当 初 予 算	15,983	17,281	16,657	16,366	例 年 支 出 の あ る も の									
	補 正 予 算						報酬	非常勤報酬	2,436	2,470	2,366	2,261	学校医基本給、産業医報酬		
	前年度から繰越						需用費	消耗品費	10	11	11	15	上質紙		
	予 備 費 等						需用費	印刷製本費	14	2	14	3	賞状、運動器検診保健調査票		
計		15,983	17,281	16,657	16,366		役務費	通信運搬費	29	29	31	36	切手		
決 算	執 行 額	14,205	15,461	15,070			役務費	手数料	11,492	12,695	12,506	13,899	学校医出務給、各種検査手数料		
	翌年度へ繰越						委託料		224	254	142	152	教職員ストレスチェック		
財 源 内 訳	国庫支出金														
	県 支 出 金														
	地 方 債														
	そ の 他														
	一 般 財 源	14,205	15,461	15,070	16,366										
執行率（％）		88.9%	89.5%	90.5%		臨 時 的 な も の									
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		88.9%	89.5%	90.5%											
正規職員の人工数		0.25	0.25	0.25											
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの			
※ 執行額＋人件費		16,154	17,402	17,044			事業費の総計		14,205	15,461	15,070	16,366			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り						
	指標①	学校医の数	人								事業把握のための実績	活動成果や課題等	医師会、学校医等に協力を得ながら、法令に基づき、計画的に事業を実施できた。 学校医である医師の廃業により、次年度学校医 1 名の確保が必要となった。	新たな学校医の確保は出来なかったが、医師会、大学病院と連携を深め、各学校医の受診者数を調整するなど計画的かつ効率的に事業を実施できた。	事業関係者の共通認識のもと、児童・生徒及び教職員の健康管理に努めた。						
					35	33	33														
	指標②	学校薬剤師の数	人							事業把握のための実績	課題への改善提案					医師会や大学病院との一層の連携を図る。					
					2	2	2														
	指標③	健康診断を受診対象の園児、児童、生徒の数	人							事業把握のための実績											
2,792					2,765	2,738															
指標④																					

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	長期成果	園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができる	指標①														法律に基づき、計画的に健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示することにより、市内園児、児童、生徒及び教職員が健康に過ごすことができた	
			指標②															
			指標③															

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9	～			10	
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	C	5			～	6
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			S	市内に勤務する医師の減少や検診時期の集中等により、学校医不足が生じている。今後、医師の高齢化による学校医のさらなる減少が見込まれるうえ、学校医業務の負担感について意見をいただくこともあり、学校医の確保がますます困難となることが想定される。 児童生徒のプライバシーに配慮した検診など、適切な学校健診を実施するための新たな対応が求められている。			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		A	9	～			10		
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5	～			6		
			手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	D	3			～	4	
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9			～	10	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C	5			～	6	
	担当者						D	3	～	4		
一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	学校保健法で定められた事務であり、成長期にあるこどもの健康状態を適切に把握するとともに、疾病や発達異常を早期発見するため、必要かつ重要な事業である。				
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い			A			
					B	普通						
					C	低い						
所属長						D	非常に低い					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	これまで学校医・養護教諭からの改善要望等については、個々の事業毎に事務局の職員が中心となって個別に協議・検討し、考えを取りまとめたところであるが、本年度から学校保健情報連携会を立ち上げ、関係者が一堂に会して意見を交わす場を設ける予定である。このことを学校健診等の適時適切な履行と内容の充実、更に円滑で効率的な運用につなげて、医師の減少に伴う学校医不足に対応されたい。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	<div>外部評価について</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る</div> <div>【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。</div>

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			